

# 地方におけるICTの利活用について

(有)マンダラネット

代表取締役

立石 聡明

# ICTだけでは限界

- 個別に通販など、手軽にできるICTやインターネットの利用では、せいぜい1、2人しか雇用できない。
- 観光客等、人をその地域に引き込めると雇用は桁が違ってくる
- ICTを道具として有効に利用することは最重要課題であるが目的とならないように、地元の特徴を生かした方策を時間をかけて考慮すべき

# 喫緊の課題 = 人材

- 「人材育成」を主目的にしない
- 「地域の課題解決」を主目的に必要な人材
- 一朝一夕では、できないため最低数年かける
- 教育との連動も必須
- 求められるのは
  - 地域に根ざした人
  - 一定以上のICTにリテラシーのある人
  - その土地に愛情のある人

# 「田舎」or「地方」とは

- 「人」が少ない、「高齢者は多い」
- 人の行き来も少ない
- 事実だが
- 「行商人」、「湯治場」などでかなり広範囲、且つ頻繁な往来があった
- 「田舎」に対する「イメージ」の転換が必要ではないか

# 地方のネットワーク

- インターネットへのトランジットは、東京では想像できないぐらいに高額
- 自由に利用できる回線が少ない
  - 料金的、あるいは契約期間のしぼりなど
  - ソフトウェア同様、利用者の使い易いシステムができなければ、ネットワークも利用されない
- 現状の全てのトラフィックが東京に集中する仕組みを変えていかなければ、関東で大きな災害が発生すると、日本中のインターネットが止まる可能性が十分にある

# 開発体制 or スキーム

- 従来のウォーターフォール型開発では、多くの人  
が利用するものにはならない
- 建設業界と同じにならないよう
  - 人材育成とも絡むが都市の大手企業に大半を持って  
行かれるのではなく、地方に技術やノウハウが残る  
ような仕組みや予算執行のスキームを強化
- 地元の問題解決のために開発をするという姿勢  
がなければ、単に金の切れ目が縁の切れ目  
になってしまう
- あまり使えないシステムを作っても、結局誰も使  
わず捨てられてしまう

# 大災害に備えて

- インターネットがそれなりに有用であった
- 普段から使い慣れたシステムが必要
- ネットワークのインフラを災害等も考慮に入れて点検
- 緊急時の復旧がしやすいような仕組みをあらかじめ投入
- 自治体と共同でシステム導入・運用を
  - 費用の分担や民間の運用ノウハウの吸収
  - 高知県黒潮町のWebCameraの例
- 地域IXの構築など地域の活性化と災害対策の構築を

# 高知県黒潮町のWebCamera

